

逐条解説

特定商取引法第1卷·11卷



阿部高明著

I A5判·448頁·(本体5,600円) +税/ISBN978-4-417-01834-6 II A5判·522頁·(本体6,600円) +税/ISBN978-4-417-01835-3

『特定商取引法』最新解説! 令和3年改正(法律第72号)完全対応!

- ■特定商取引の類型ごとに「概説」+「条文解説」をセット
- ■実務の指針となる「通達」も令和4年2月9日付けの最新版により随 所で言及する
- ■第 I 巻では第 1 編+第 2 編第 1 章~第 5 章を掲載
- ■第Ⅱ巻では第3編第6章~第9章+第4編第10章~第13章を掲載

《第 I 巻の内容》

第1編 特定商取引法の概要

第2編 特定商取引法の解説(1) ---- 訪問販売等

第1章 特定商取引法の目的(1条)

第2章 訪問販売(2条1項・4項,3条~10条)

第3章 通信販売(2条2項,11条~15条の4)

第4章 電話勧誘販売(2条3項,16条~25条)

第5章 訪問販売等に係る雑則(26条~32条の2) 判例索引(第 I 巻)/条文解説索引(第 I 巻)

《第Ⅱ巻の内容》

第3編 特定商取引法の解説(2)——連鎖販売取引等

第6章 連鎖販売取引(33条~40条の3)

第7章 特定継続的役務提供(41条~50条)

第8章 業務提供誘引販売取引(51条~58条の3)

第9章 訪問購入(58条の4~58条の17)

第4編 特定商取引法の解説(3)——雑則・罰則等

第10章 差止請求権 (58条の18~58条の26)

第11章 ネガティブオプション(59条・59条の2)

第12章 雑 則(60条~69条の3) 第13章 罰 則(70条~76条)

判例索引(第Ⅱ巻)/条文解説索引(第Ⅱ巻)

『はしがきから抜粋』

本書は、多くの「実務家」に手に取って頂き、その実務に役立てて頂くことを目的に執筆したものである。事業者は特定商取引法を遵守して消費者保護に資する形で事業を行い、消費者も健全な特定商取引を行い、それにより相互に利益を享受するというのが本来的な理想であり、本書がそのような理想に向けて、多少なりとも役立てば幸いである。

本書の執筆に当たっては、実務において利用できるように、という点を意識したつもりである。事業者が遵守すべき行為規制の部分については、法的な解釈の問題というよりは、行政の判断が大きな比重を占めるから、できる限り、経済産業省及び消費者庁による解説や通達を参照して、行政の考え方を紹介するようにしている。

また、民事ルールやその前提となる部分(各取引類型の範囲や書面交付義務,適用除外等)については、 紙面の都合もありすべてを記載することはできなかったが、できるだけ多くの考え方を紹介するとともに、 裁判例も紹介し、法的な解釈・判断の参考となるよう心掛けた。



退職勧奨・希望退職募集 ・PIPの話法と書式



村田 浩一 [編著]

A5判・288頁・本体価格3,600円+税/978-4-417-01837-7

基本的知識から個別ケースの実務対応までを網羅!

- ●退職勧奨問題に関連する、解雇・懲戒・退職強要等の知識を解説。
- ●ケースごとの対処法や面談等の進め方、話法例、想定 Q&A を紹介。
- ●退職合意書やパターンごとの条項例・指導書等の書式を豊富に掲載。

本書の内容

第1章 退職勧奨は交渉である

第2章 解雇・懲戒・退職勧奨に関わる基本知識

第3章 退職を勧めるアプローチ

第4章 書 式

編者・執筆者紹介

編者

村田浩一:弁護士〔根本法律事務所〕)

執筆者(執筆順) 村田浩一:上掲)

渡辺雪彦:弁護士〔西村あさひ法律事務所〕)

鈴木芳信:弁護士〔熊隼人法律事務所〕) 福地拓己:弁護士〔岩田合同法律事務所〕)

『はしがきから抜粋』

退職勧奨や PIP, 話法に関する書籍はあまり多くなく, 本書では, 悩みを抱える企業, 経営者の参考になればと思い, また, 自身のノウハウ, 経験を整理することも考え, 労働法を専門とする法律事務所で経験を積んだ執筆陣とともに, 退職や退職勧奨に関する考え方の解説, ケースごとの考え方, 裁判例, 話法, 想定 Q&A, 書式, 落とし穴, コラムなどを示した。本書が問題社員対応に悩んでいる企業や経営者, 担当者, 弁護士や社会保険労務士, 税理士等の専門家にとって, 紛争予防や紛争解決の一助になれば幸いである。

家事事件研究アラカルト 1

共同親権制の見直し傾向を中心として

梶村太市 編著

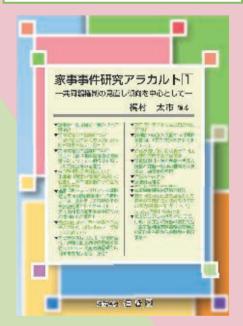
家族法関係の問題の所在に関し、果敢に論争を挑む意欲的な一冊!

- ■本書は梶村太市・小川富之・道あゆみ・本山敦・渡辺義弘・大塚正之・長谷川京子による既発表論文12本に、本書のために新たに書き下ろした新規論文5本の合計17本によって構成されています。
- ■本書に登載された各論文は平易な文章で論ぜられているにもかかわらず、その論点は正鵠を射た高度な内容であり、単なる既成知見の解説にとどまらず、新たな問題提起を多数含み、新研究と称するに値する内容となっています。

●目次・

第1 家事事件とは何か/第2 共同親権制の議論につい て①欧米諸国の多くでは共同親権制が採用されているか? /第3 ②日本における離婚後の子の養育法制について― 現行法を基にした共同養育の可能性/第4 ③国連「児童 の権利委員会」の勧告と日本の離婚後の子の養育法制の課 題/第5 速報「オーストラリア法を準拠法とする離婚調 停事件において、オーストラリア国籍の子の単独親権者と してオーストラリア人の母を指定する調停に代わる審判を した事例1/第6 先進諸国は子どもと家族への安全危害 から「離婚後共同」を見直し始めている/第7 エビデン スは「共同」から安全へ、養育法制の目標の転換を支持し ている/第8 プロコンタクトと面会交流原則実施論/ 第9 離別後の家族を支配する「関わる権利」(プロコン タクトカルチャー) / 第10 改正法施行後、特別養子の 利用促進の方向をどう見るか/第11 不貞慰謝料を巡る弁 護士実務の実情と課題/第12 戸籍法の教え方/第13 死後離縁雑考/第14 民法と児童の権利条約/第15 家 事紛争解決の理論と技法/第16 夫婦同姓の現行法を基 礎として旧姓の戸籍記載を認める折衷案の緊急提言─「呼 称上の氏」=「戸籍上の氏」の再評価/第17 家族法分野 における立法・司法・行政・学界及び実務の役割分担

2022年8月1日発売!



A5判/並製カバー/420頁 定価3,960円(本体3,600円+税) ●ISBN978-4-910899-01-5

株式会社恒春閣

〒113-0033 東京都文京区本郷5-11-3 TEL:03(3811)1053 FAX:03(3811)5545 www.koshunkaku.co.ip

失帰同姓。別姓を選べる社会へ

~わかりやすいの&Aから訴訟の裏側まで~

夫婦別姓訴訟弁護団有志が夫婦の氏と 憲法をめぐる最新の議論をやさしく解説した書籍

- ●夫婦別姓訴訟の代理人弁護士らが夫婦の氏をめぐる最新の議論や動向 をやさしく解説する初の書籍。
- ●豊富な統計、困っている当事者の声、通称使用の限界と混乱を示しつつ、訴訟戦略、最高裁の合憲・違憲意見の対比、今後の展望についても言及。同姓・別姓を選べる社会に向けた必携の一冊!

別姓訴訟弁護団・弁護士

榊原富士子 編著 寺原真希子

●主な目次

第1章 Q&A

第2章 夫婦別姓を選べる制度が求められる理由

第3章 社会や家族の変化

第4章 1996年の法務省改正案

第5章 司法の動き

第6章 選択的夫婦別姓と憲法・条約

第7章 夫婦同姓・別姓を選べる社会へ

A5判/344頁

定価1.980円(本体1.800円+税)

■ISBN978-4-910899-00-8

2022年7月6日発売!



株式会社恒春閣

〒113-0033 東京都文京区本郷5-11-3 TEL:03(3811)1053 FAX:03(3811)5545

www.koshunkaku.co.jp

藤村 和夫(弁護士) 著

民事交通裁判例研究の一斑

責任、損害、保険、何処が・何が問題か

A5変・上力・264頁 **7,48**〇円(税込) ISBN978-4-7972-5892-9 C3332

本書は、交通事故を巡る民事上の争いである、責任論、損害論、保険等について、何が問題かを、責任の肯否を巡 る法的構成・損害額の算定・決定や、保険の機能等、半世紀にわたる責任論・損害論等に係る民事交通裁判例を整理し、 裁判例の流れを追った、民事交通裁判例に係わる解説ないし評釈を収めた、解説書になっております。

従いまして、弁護士諸氏におかれまして、民事交通事故訴訟の実務に役立つ、必須の解説書として考えられます。

[| 次】

- ◇ [責 任 論◇
- 運行供用者責任
- 1 泥棒運転による事故につき車両所有者(被窃取者)は運行供用者責任を負うか―肯定
- 2 従業員旅行中にレンタカーを利用して起きた事故につき、その利用を了解した旅行主宰者は運行供用者責任を負うか一肯定
- 3 泥棒運転による事故で車内にいて被害者となった泥棒仲間(共同運行供用者)は「他人」か一否定
- 4 玉掛作業を手伝っていて被害者となった他車両運転者は「他人」か一肯定(運転補助者の意義)
- 5 父の所有する車を借りた友人が運転中の事故で車内にいて被害者となった子は「他人」か一肯定
- 三 国家賠償法 1 条の責任
- 6 白バイに追跡されて逃走中のオートバイが鉄柱に激突して運転していた高校生が死亡した事故につき白バイの責任を問えるか一否定 7 パトカーに追跡された逃走車両(加害車)が惹起した事故によって第三者に生じさせた損害につきパトカーの責任を問えるか一否定
- ◇Ⅱ 損 害 論◇
- 介護費
- 8 将来の介護費
- 1級1号の後遺障害被害者につき、専門職介護と家族介護を併用する際の算定基礎日額の認定(2万3000円)
- 休業損害
- 9 主夫の休業損害

寝たきりの妻の介護を行っていた夫(71歳)につき、賃金センサス年齢別女子平均賃金の80パーセントを基礎収入として家事労働分の休業損害を認容

- 三 逸失利益
- 〈1〉 外国人の逸失利益
 - 10 永住者であるネパール人被害者の死亡逸失利益算定
- 〈2〉 定期金賠償
 - 11 付加給(超過勤務手当,休日給手当,特殊勤務手当)相当の逸失利益についての定期金賠償―肯定 12 後遺障害逸失利益と定期金賠償
- 〈3〉 中間利息控除
 - 13 控除割合① 年5%は不合理ではない
 - 14 控除割合② 年5%は不相当ではない
 - 15 控除の態様―準植物人間状態の被害者について症状固定日を論ずる意味はない
- 〈4〉 好意・無償同乗減額
 - 16 好意・無償同乗減額―肯定,不真正連帯債務における混同の絶対的効力―否定
- 〈5〉素因減額
 - 17 首長判決―素因の斟酌否定
- 〈6〉余命認定
 - 18 植物状態患者の余命認定―認容
- 〈7〉 RSD の発症
- RSD 19 の認定―総合的評価
- 〈8〉 被害者側の過失
 - 20 身分上・生活関係上の一体性有無判断の時期―事故時か口頭弁論終結時か
- 四 仏壇購入・墓碑建立の費用
 - 21 葬儀費とは別に認められる一必要かつ相当と認められる額
- ◇Ⅲ そ の 他◇
- 政府保障事業
- 22 保障金請求権の法的性格―公法上の請求権、その保障金額決定の拘束カー消極、遅延損害金発生の有無―積極
- 二 人身傷害保険と素因減額
- 23 人身傷害保険金を素因減額分に優先的に充当することの可否一消極
- 三 保 命
 - 24 被害者(損害賠償請求権者)による保険金代位請求一認容
- 四 使用者責任における求償
 - 25 民法 715 条 3 項に基づく求償の範囲―信義則上相当と認められる限度
- 五 免
 - 26 免責証書への署名・押印による免責一肯定



刊行: 2022年6月30日

〒113-0033 東京都文京区本郷6-2-9-102 東大正門前 TEL:03(3818)1019 FAX:03(3811)3580 E-mail:order@shinzansha.co.jp





発刊日 書籍名

2022年 4月15日刊

過労死・過労自殺の救済Q&A〔第3版〕

―労災認定と企業賠償への取組み―

A5判·272頁·大阪過労死問題連絡会 編

過労死の認定基準は20年振りに改正され、時間外労働が過労死ラインに達しない場合でも、労働時間以外の負荷要因を総合的に判断して労災認定されることとなりました。それでも、手続や認定に向けてすべきことは被災者・遺族にとって大きな負担です。本書は、被災者・遺族の立場に立って労災認定を得る方法と企業に対する賠償責任の追及方法をQ&Aで示した実用的な手引です。

第1章 基礎知識

- Q1 過労死・過労自殺の意味と発生件数、認定状況
- Q2 労災申請(1)——手続
- Q3 労災申請(2)--時効 ほか

第2章 過労死の認定基準

- Q12 認定基準の令和3年改正
- Q 13 過労死の認定基準の基本的な考え方
- Q14 過労死の認定基準(1)—「長期間の過重業務」
- Q15 過労死ラインに近い時間外労働 ほか

第3章 過労自殺の認定基準

- Q21 過労自殺の認定基準(1)—基本的な考え方
- Q22 過労自殺の認定基準(2)—「ストレスー脆弱性」理論
- Q23 過労自殺の認定基準(3)--認定基準の要件と判断手順
- Q24 対象となる精神障害と発病の判断
- Q25 業務による心理的負荷の評価の判断(1)—判断の仕組みと手順 ほか

第4章こんなケースも過労死、過労自殺

- Q38 病名がわからなくとも過労死と認定される
- Q39 喘息による死亡、てんかんによる死亡も労災認定されることがある
- Q40 重い基礎疾病があった場合
- Q41 事業場外労働や裁量労働制の場合でも時間外労働は認められるか、 テレワークだとどうなるか
- Q42 サービス残業・持ち帰り残業はどのように立証すればよいか
- Q43 営業に伴う接待は労働時間に含まれるか ほか

第5章企業責任の追及

- Q 58 企業責任を追及する意義
- Q 59 損害賠償を請求するための法律上の要件
- Q60 損害賠償の相手方(1)—一般の場合

書籍名

- Q61 損害賠償の相手方(2)-派遣・請負の場合
- Q62 損害賠償の内容 ほか

資料編



2022年 4月15日刊

発刊日

旅行トラブルの裁判例と実務

-旅行等をめぐるリスクと法的責任-

A5判·460頁·兵庫県弁護士会消費者保護委員会 編

昭和年代、平成年代に出された旅行契約に関する裁判例をほぼ網羅的に取り上げ、一覧性のある形で裁判例ごとに、事案の概要、判旨を示して解説! 消費者保護の視点から解説する唯一無二の書!

序 章 旅行契約に関する裁判例の概要

第1章 契約締結等に関する裁判例

旅行先の入国情報についての説明義務/パンフレットの記載内容と旅行契約の内容との齟齬 /日程表における集合時間の記載/旅行のパンフレットと広告規制 ほか

第2章 手配債務に関する裁判例

ピョートル大帝夏の宮殿内部の入場観光の不実施による損害賠償/W杯サッカー観戦ツアーにおける手配債務の不履行/パック旅行の内容変更につき旅行業者の債務不履行責任を認めた事案 ほか

第3章 旅程管理債務に関する裁判例

添乗員によるツアー旅行中の顧客の置き去り/博物館閉館による旅行業者の責任/空港ストによる代替便の選択/ホテル変更の説明義務 ほか

第4章 安全確保義務に関する裁判例

旅行中のバス事故①~飛騨川バス転落事故/安全配慮義務違反(スキューバダイビング)/ 写真撮影台からの転落事故/マラリアの危険性についての情報提供義務/犬ぞり体験中の事 故 ほか

第5章 オプショナルツアーに関する裁判例

オプショナルツアー中の溺死についての注意義務/海への飛び込み(オプショナルツアー)中の事故についての旅行業者の責任 ほか

第6章 受注型企画旅行に関する裁判例

追加手配についての代金負担義務者/展示会・講習会、演奏会の手配債務の不履行/受 注型企画旅行契約において旅行業者の債務不履行責任を認めた事案 ほか

第7章 手配旅行に関する裁判例

手配旅行契約における注意義務/手配旅行業者のパスポート残存有効期間の確認義務/旅行業者による格安航空券販売時の説明義務/手配旅行契約の解除におけるキャンセル料と消費者契約法9条1号の「平均的損害」/ピザ取得要否についての説明義務 ほか

第8章 留学あっせんに関する裁判例

ホームステイ先との折り合いが悪く米国留学を断念した者による、留学手続を行った会社等 に対する損害賠償請求が排斥された事例/アメリカでの語学研修中、寮のベッドから落下した 事故につき、研修を企画した業者らに安全配慮義務違反が肯定された事例



2022年 7月10日刊

発刊日

後見六法[2022年版]

書籍名

A5判・693頁・公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート 編

利用促進関係の資料(第二期基本計画、ガイドライン、関係通知等)を織り込んでいくと頁数が増え、2020年版より33頁も増えました。成年後見実務で参照すべき法令をもれなく収録した実 務六法の最新版です。

第二期成年後見制度利用促進基本計画を受けた「成年後見制度利用促進体制整備推進事業実施要領」「互助・福祉・司法における権利擁護支援の機能強化事業実施要領」「持続可能な権利擁護支援モデル事業実施要領」等を収録した最新版 !

「意思決定支援を踏まえた後見事務のガイドライン」や全部改正された通知「市町村長による成年後見制度に基づく後見開始の審判等の請求に係る基準等の基本的考え方及び手続の例示について」と同Q&A等実務上必要な情報も収録!

所有者不明土地関係の民法・家事事件手続法・家事事件手続規則の改正等も織り込み改訂!



日弁連研修叢書

現代法律実務の諸問題

〈令和3年度研修版〉

日本弁護士連合会 編

■A5判・696頁・定価6,930円(本体6,300円+税10%)

発行所 第一法規株式会社

●● 収録内容 ●●

| | A CONTRACTOR OF THE PARTY OF TH | | |
|----------------------------|--|--|-----|
| <民事法関係> | | 刑事弁護のヒヤリハット一つまずかない刑事弁護のために一 | |
| 担当賠償請求事件に関わる損害保険の基本的理解玉山 | 直美 | | 直也 |
| インターネット被害対応一実践編ー中澤 | 佑一 | 清水 | 伸賢 |
| インターネット上の誹謗中傷等に対する実践的対応向原栄 | 大朗 | 遠山 | 大輔 |
| 物損事故の調査・解析手法 | 勝夫 | 竹中 | 55 |
| 弁護士として知っておきたい農地法の基礎知識岩崎紗 | 欠佳 | 性犯罪の理解と対応一弁護士に知っておいて欲しいことー | |
| | | | 淳子 |
| <民事手続法関係> | | 竹中 | 64 |
| 令和元年民事執行法改正と効果的な債権回収阿多 | 博文 | | |
| 要件事実の本質と実務 | 基一 | <商事法関係> | |
| | | 倒産・事業再生における弁護士の関わり方と役割 | |
| <家事法関係> | | 一過去・現在・将来―伊藤 | 64 |
| 改正相続法 適留分侵害額請求と配偶者居住権を中心に | | 中小企業法務 (新型コロナ・アフターコロナ対応を含む) | |
| | 祐司 | | 俊秀 |
| 弁護士が知っておくべき相続事件における税務と落とし穴 | | 新型コロナウイルス対応の法律実務と | |
| | 和人 | 企業再生対応について高井 | 章光 |
| 相続に関する税金の基礎知識山田 | 美典 | 視器 | 沙平 |
| 以事信託の活用について 伊庭 | 響 | | |
| 高齢社会における信託法の有用性新井 | in. | <労働法関係> | |
| 家庭裁判所における義育費・婚姻費用の算定について | | 「同一労働同一賃金」改革のポイント水町引 | 5一郎 |
| | 智 | 同一労働同一賃金をめぐる展望と実務上の留意点 | |
| | | 一最高裁五判決を踏まえて一 ・・・・・・・・・・・山浦 | 美卯 |
| <刑事法関係> | | 大浦 | 綾子 |
| 現在の公判前整理手続の運用と証拠開示のスキルアップ | | 中島 | 光孝 |
| | 大輔 | 河村 | 学 |
| 刑事弁護技術ーケースセオリーを意識した公判弁護一 | | | |
| | 巌 | <弁護士業務関係> | |
| | | 外国籍者の法律問題 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 綾音 |
| | | | |
| | | 講師紹介 | |
| | | 令和三年度夏期研修実施日程 | |

- ・日本弁護士連合会 会員価格 6,237円(税込)にて各弁護士会(東京三会を除く。)、又は第一法規(株)で販売中です。
- ※日本弁護士連合会では販売しておりませんので、ご注意ください。
- ・第一法規(株)へ直接お申込みされる場合は、裏面の申込書を切りとらずそのままご利用になり、FAXで第一法規(株)へご送付ください。

日弁連研修叢書

現代法律実務の諸問題

〈令和2年度研修版〉

日本弁護士連合会 編

■A5判・336頁・定価4,620円(本体4,200円+税10%)

発行所 第一法規株式会社

| <民事法関係 大阪地裁におり | ける建築事件の動向と審理方法について比嘉 | 美 |
|-----------------------------|---|-----|
| <民事手続法 | 関係> | |
| 令和元年民事 | 執行法改正と弁護士業務での留意点阿多 | 博文 |
| <家事法関係: | > | |
| 民事信託活用。 | の案内 | 沸 |
| 任意後見契約 | を中心とした高齢者の生活を支える仕組み一高齢者が直面する課題の解決―小山 | 操子 |
| <刑事法関係: | | |
| 責任能力が問題 | 題となる事件の弁護活動 | 幸之 |
| | 普野 | 現 |
| 性犯罪治療の理 | 現場から一矯正施設内処遇から地域トリートメントへ | 章任 |
| <労働法関係: | | |
| 過労死・過労 | 自殺の労災認定・企業賠償請求の実務松丸 | ĪĒ |
| <弁護士業務 | 関係> | |
| 民事裁判実務/ | からみた弁護士倫理加藤和 | 斤太郎 |
| | 高中 | 正彦 |
| 業務トラブルの | の予助と対処-業務トラブルに対する弁護上会の対応を踏まえて | 4一郎 |
| | の格言一弁護上倫理の基本をあらためて考える― ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 哲 |

申込方法

- ・日本弁護士連合会 会員価格 4,158円(税込)にて各弁護士会(東京三会を除く。)、又は第一法規(株)で販売中です。
- ※日本弁護士連合会では販売しておりませんので、ご注意ください。
- ・第一法規(株)へ直接お申込みされる場合は、下記の申込書を切りとらずそのままご利用になり、FAXで第一法規(株)へご送付ください。

バックナンバーをご希望の方は、第一法規(株)までお問い合わせください。

| | 2 | 会員 | 価格 | 申込部数 |
|--|-----------------|------------|--------------|------|
| 日井連研修設備 現代法律実務の諸問題〈令和 | 3年度研修版》[077974] | 6,237円(本体: | 5,670円+税10%) | 普 |
| 日弁連研修叢書 現代法律実務の諸問題〈令和 | 2年度研修版〉[075176] | 4,158円(本体: | 3,780円+税10%) | ä |
| 消費物は申込中時の適用税率に依りま 記のとおり申し込みます。代金は指求書 〒 一 | | | 生 | 月 |
| 機関名・事務所名 リカナ | | | | |
| 注 所 機関名・事務所名 アリカナ 氏 名 | FAX番号 | | E-mail | @ |

取扱い

この申込書は、ハガキに貼るか、 このままFAXで下記組お送りく

■宛先

〒107-8560

東京都港区南青山2-11-17

第一法規株式会社

35 FAX.0120-202-982